

二酸化硫黄 環境保全水準 0.016 ppm 以下をもって環境容量とする。

二酸化窒素 環境保全水準 0.016 ppm 以下をもって環境容量とする。

## (2) 水 質

### 生物化学的酸素要求量

河川の類型指定水域ごとの環境基準点における生物化学的酸素要求量の環境保全水準をもって環境容量とするが、流域別下水道整備総合計画が策定されている河川については指標として同計画における「許容流出負荷量」をもって環境管理のための容量とする。

### 化学的酸素要求量

湖沼、海域の類型指定水域ごとの環境基準点における化学的酸素要求量の環境保全水準をもって環境容量とする。

## (3) 騒 音

騒音に係る環境容量は環境騒音について設定するものとし、当該環境容量は次のとおりとする。

第Ⅰ類型（主として住居地域であるメッシュ及び自然公園地域、森林地域、農業地域など住居は疎であるが現況において静穏が保持されているメッシュ）Ldn55 dB(A)以下または、55 dB(A)から60 dB(A)までのゾーン内。

第Ⅱ類型（相当数の住居と併せて商業、工業などの用に供されるメッシュ）Ldn65 dB(A)以下または65 dB(A)から70 dB(A)までのゾーン内。

第Ⅲ類型（第Ⅰ類型による地域的特徴と第Ⅱ類型による地域的特徴が混在するメッシュ）当該メッシュの態様によってLdn 55 dB(A)からLdn 70 dB(A)までのゾーン内。

ただし、これらの環境容量は、実証的段階を経た後、これらの容量を基準として設定されるものとし、それまでの間、環境騒音に係る環境保全水準をもって環境容量とする。

## (4) 地盤沈下

地盤沈下のみられる地域、地盤沈下の恐れのある地域、地盤沈下の恐れのない地域の三地域に地域を類型化することをもって環境容量とする。

## 2. 自然環境質

グリーンミニマムを設定した地域における当該グリーンミニマムの数値と当該地域の面積との積による値をもって環境容量とする。

## 第 1 節 基

環境質及び自然  
将来にわたり保全  
めに許容される限  
の場合、現状の水  
に維持していくこ  
もしくは超過する  
ための各般の対策

このため環境管  
シュにおける現況  
以上に述べた環  
にしておくことか  
査結果などによっ

## 第 2 節 管

大気質に係る環  
全水準、環境容量  
に応じて大気拡散  
排出負荷量につい

水質に係る環  
満足するよう管理  
については同計画  
いては、現状水質  
急に行うことによ  
水質が、原則とし